

平成 3 0 年度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員



3 1 監 査 第 7 9 号
令和元年8月23日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 倉 田 博 之

平成30年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、平成30年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実施期間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対象部課名	1
4 着眼点	1
5 審査の方法	2
6 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
② 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
③ 下水道事業	35
④ 地方卸売市場事業	38
⑤ 学校給食費	39
⑥ 農業集落排水事業	40
⑦ 介護保険事業	42
⑧ 観光施設事業	44
⑨ 後期高齢者医療事業	45
(4) 財産に関する調書	47
(5) 基金の運用状況	50
(6) むすび	53

別 表

(1) 平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	59
(2) 平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	60
(3) 平成30年度一般会計款別歳入決算書	61
(4) 平成30年度一般会計款別歳出決算書	62
(5) 平成30年度特別会計歳入決算書	63
(6) 平成30年度特別会計歳出決算書	64
(7) 平成30年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	65
(8) 平成30年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	66
(9) 平成30年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	67
(10) 平成30年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	68
(11) 平成30年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	69
(12) 平成30年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	70
(13) 平成30年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	71
(14) 平成30年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	72
(15) 平成30年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	73

平成30年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和元年7月10日から令和元年8月9日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 平成30年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度高山市財産に関する調書
- (11) 平成30年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 調達（契約）の方法などが適正か
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月現金出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等に対する監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成30年度を、「前年度」とは平成29年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

平成30年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は721億9,455万円、歳出決算総額は691億2,704万円で、歳入歳出差引残額は30億6,751万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		72,194,559,380	69,127,046,026	3,067,513,354
内 訳	一般会計決算額	46,476,317,491	44,041,610,110	2,434,707,381
	特別会計決算額	25,718,241,889	25,085,435,916	632,805,973

(P59・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		68,270,825,648	65,203,312,294	3,067,513,354
内 訳	一般会計純計決算額	46,437,635,491	40,215,238,378	6,222,397,113
	特別会計純計決算額	21,833,190,157	24,988,073,916	△ 3,154,883,759

(P60・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ7億2,732万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ1億800万円、下水道事業へ9億500万円、農業集落排水事業へ4億7,100万円、介護保険事業へ12億6,785万円、観光施設事業へ3,690万円、後期高齢者医療事業へ3億1,029万円で、計38億2,637万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金3,868万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は5,868万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総額			72,194,559,380	75,610,077,745	△ 3,415,518,365	△ 4.5
内訳	一般会計		46,476,317,491	48,594,051,728	△ 2,117,734,237	△ 4.4
	特別会計		25,718,241,889	27,016,026,017	△ 1,297,784,128	△ 4.8

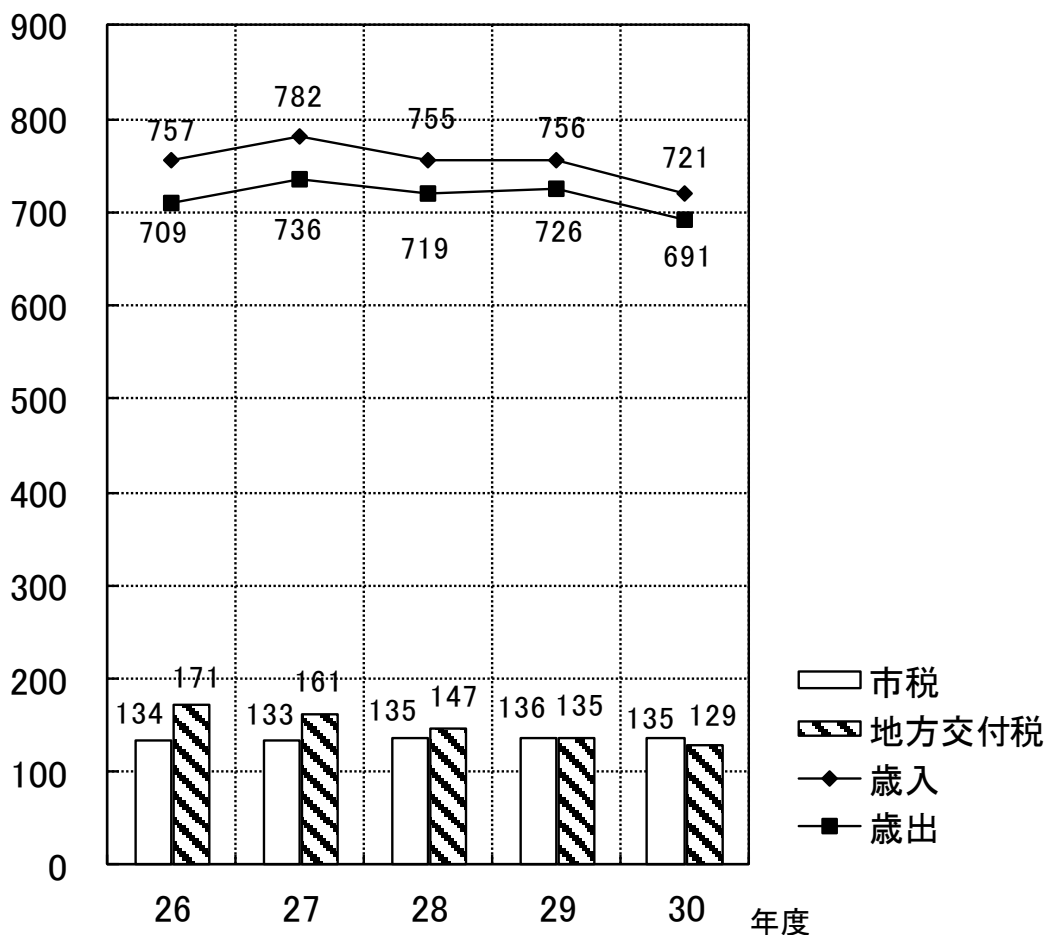
歳出

(単位:円・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総額			69,127,046,026	72,647,352,786	△ 3,520,306,760	△ 4.8
内訳	一般会計		44,041,610,110	46,471,634,349	△ 2,430,024,239	△ 5.2
	特別会計		25,085,435,916	26,175,718,437	△ 1,090,282,521	△ 4.2

◎ 最近5年間の歳入・歳出決算総額の推移と市税・地方交付税の収入額の推移

単位:億円



② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、24億3,470万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源16億2,663万円を差引くと、実質収支8億807万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分12億2,359万円を差引くと、単年度収支では4億1,552万円の赤字となり、これに財政調整基金積立金8,816万円を加え、取崩額21億円を差し引いた当年度の実質単年度収支は、24億2,736万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	46,476,317,491	48,594,051,728	49,365,854,684
歳 出 総 額 (B)	44,041,610,110	46,471,634,349	46,420,916,051
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,434,707,381	2,122,417,379	2,944,938,633
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,626,637,069	898,818,197	984,716,933
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	808,070,312	1,223,599,182	1,960,221,700
前年度実質収支 (F)	1,223,599,182	1,960,221,700	3,056,144,895
単年度収支 (E)-(F)=(G)	△ 415,528,870	△ 736,622,518	△ 1,095,923,195
積 立 金 (H)	88,164,305	199,798,361	225,533,169
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積立金取崩額 (J)	2,100,000,000	1,400,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 2,427,364,565	△ 1,936,824,157	△ 870,390,026

③ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ2.2ポイント上昇し、84.8%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源総額 (A)	27,992,505	28,695,873	29,464,621
経常経費充当一般財源 (B)	23,731,217	23,707,786	23,520,737
経常収支比率 (B)/(A)	84.8	82.6	79.8

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を1とし、1を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ0.005ポイント上昇した。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額 (A)	11,788,530	11,718,641	11,683,190
基準財政需要額 (B)	22,157,316	22,132,425	22,286,090
単年度数値 (A)/(B)	0.532	0.529	0.524
財政力指数(過去3年平均値)	0.528	0.523	0.522

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。

当年度は前年度に比べ1.9ポイント低下した。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実 質 収 支 (A)	626,000	1,175,403	1,960,292
標 準 財 政 規 模 (B)	27,552,986	28,148,502	29,116,389
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	2.3	4.2	6.7

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ0.3ポイント低下した。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	27,992,505	28,695,873	29,464,621
標 準 財 政 規 模 (B)	27,552,986	28,148,502	29,116,389
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	101.6	101.9	101.2

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。

標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ7.4ポイント低下した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市 債 現 在 高	24,319,624	26,925,060	29,230,169	32,272,433	35,182,953
債務負担行為限度額	11,465,352	17,595,189	17,643,212	17,974,980	17,827,170
標準財政規模に対する市債現在高の比率	88.3	95.7	100.4	105.1	111.9

2. 会計区別による市債現在高

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
市 債 現 在 高	一 般 会 計	24,438,879	27,071,186	29,409,651	32,491,760	35,452,593
	特 別 会 計	20,190,587	21,155,975	22,321,191	23,836,319	28,783,163
	合 計	44,629,466	48,227,161	51,730,842	56,328,079	64,235,756
債務負担行為限度額	11,465,352	17,595,189	17,643,212	17,974,980	17,827,170	
計	56,094,818	65,822,350	69,374,054	74,303,059	82,062,926	

④性質別決算額について

経費をその経済的性質を基準として分類するものであり、消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	25,835,556	58.2	25,778,600	55.1	26,169,760	55.9
① 人件費	6,814,314	15.4	6,585,809	14.1	6,562,840	14.0
② 物件費	6,753,084	15.2	6,428,689	13.7	6,205,712	13.3
③ 維持補修費	987,259	2.2	1,296,948	2.8	1,574,520	3.4
④ 扶助費	7,726,073	17.4	7,673,182	16.4	7,969,261	17.0
⑤ 補助費等	3,554,826	8.0	3,793,972	8.1	3,857,427	8.2
(2) 投資的経費	5,251,187	11.8	7,829,515	16.7	8,070,211	17.2
普通建設事業費	4,556,870	10.2	7,599,143	16.2	7,819,598	16.7
災害復旧事業費	694,317	1.6	230,372	0.5	250,613	0.5
(3) 公債費	4,391,323	9.9	4,591,729	9.8	4,818,238	10.3
(4) 積立金	3,054,025	6.9	2,237,032	4.8	1,481,280	3.2
(5) 投資及び出資・貸付金	1,029,400	2.3	1,145,600	2.4	1,287,130	2.8
(6) 繰出金	4,851,822	10.9	5,265,242	11.2	4,967,944	10.6
歳出合計	44,413,313	100.0	46,847,718	100.0	46,794,563	100.0

この数値は、「地方財政状況調査」に基づき算出したものである。

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が258億3,555万円、投資的経費が52億5,118万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が42.7%、投資的経費が11.8%、その他の経費が45.5%である。

(2) 一般会計

① 歳入

平成30年度の一般会計歳入決算額は、収入済額464億7,631万円で、前年度に比べ21億1,773万円減少し、予算現額516億6,653万円に対する収入率は90.0%で、前年度より5.3ポイント低下している。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額3,400万円を控除した36億7,688万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、市税8億9,405万円、国庫支出金9億1,003万円及び県支出金7億8,406万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(E)	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
30 (F)	51,666,537,597	50,187,204,750	46,476,317,491	34,004,478	3,676,882,781	90.0	92.6
29(G)	51,015,984,877	50,412,904,167	48,594,051,728	92,661,750	1,726,190,689	95.3	96.4
増減額 (F)-(G)=(H)	650,552,720	△ 225,699,417	△ 2,117,734,237	△ 58,657,272	1,950,692,092	—	—
増減率 (H)/(G)	1.3	△ 0.4	△ 4.4	△ 63.3	113.0	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	構 成 比 率	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		30年度	29年度
自 主 財 源	市 税	13,517,077,172	62.6	13,614,220,151	60.9	△ 97,142,979	46.5	46.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	447,191,252	2.1	464,673,889	2.1	△ 17,482,637		
	使 用 料 及 び 手 数 料	550,563,637	2.5	537,834,682	2.4	12,728,955		
	財 産 収 入	559,291,128	2.6	538,487,104	2.4	20,804,024		
	寄 附 金	220,595,720	1.0	291,630,901	1.3	△ 71,035,181		
	繰 入 金	2,854,647,058	13.2	2,674,998,911	12.0	179,648,147		
	繰 越 金	1,422,417,379	6.6	1,944,938,633	8.7	△ 522,521,254		
	諸 収 入	2,037,636,940	9.4	2,291,912,265	10.2	△ 254,275,325		
	小 計	21,609,420,286	100.0	22,358,696,536	100.0	△ 749,276,250		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	569,784,000	2.3	563,847,000	2.1	5,937,000	53.5	54.0
	利 子 割 交 付 金	27,607,000	0.1	27,068,000	0.1	539,000		
	配 当 割 交 付 金	42,643,000	0.2	53,278,000	0.2	△ 10,635,000		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,372,000	0.2	62,291,000	0.2	△ 25,919,000		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,766,480,000	7.1	1,654,298,000	6.3	112,182,000		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,469,900	0.1	27,468,490	0.1	△ 2,998,590		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,415,000	0.7	173,432,000	0.7	9,983,000		
	地 方 特 例 交 付 金	51,969,000	0.2	44,588,000	0.2	7,381,000		
	地 方 交 付 税	12,941,331,000	52.1	13,564,037,000	51.7	△ 622,706,000		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,761,000	0.0	10,512,000	0.0	△ 751,000		
	国 庫 支 出 金	4,383,295,811	17.6	5,005,795,813	19.1	△ 622,500,002		
	県 支 出 金	3,208,369,494	12.9	2,978,839,889	11.4	229,529,605		
	市 債	1,621,400,000	6.5	2,069,900,000	7.9	△ 448,500,000		
	小 計	24,866,897,205	100.0	26,235,355,192	100.0	△ 1,368,457,987		
合 計	46,476,317,491		48,594,051,728		△ 2,117,734,237	100.0	100.0	

自主財源の決算額は216億942万円で、前年度に比べ7億4,927万円(3.4%)の減、依存財源の決算額は248億6,689万円で、前年度に比べ13億6,845万円(5.2%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、46.5%対53.5%となり、前年度に比べ自主財源が0.5ポイント上昇した。

次に、自主財源の構成比率を見ると、市税62.6%、繰入金13.2%、諸収入9.4%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税52.1%、国庫支出金17.6%、県支出金12.9%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P61・別表3(平成30年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	13,341,342,000	14,442,844,191	13,517,077,172	31,713,299	894,053,720	101.3	93.6

収入済額135億1,707万円は、歳入決算額の29.1%(前年度28.0%)を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ9,714万円(0.7%)の減少である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

税目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,128,402,351	37.9	5,047,859,274	37.1	80,543,077	1.6
固 定 資 産 税	6,390,731,698	47.3	6,552,214,902	48.1	△ 161,483,204	△ 2.5
軽自動車税	301,262,061	2.2	291,120,520	2.1	10,141,541	3.5
市たばこ税	573,650,257	4.3	589,676,886	4.3	△ 16,026,629	△ 2.7
特別土地保有税	385,200	0.0	110,500	0.0	274,700	248.6
入 湯 税	245,935,150	1.8	238,451,450	1.8	7,483,700	3.1
都市計画税	876,710,455	6.5	894,786,619	6.6	△ 18,076,164	△ 2.0
合 計	13,517,077,172	100.0	13,614,220,151	100.0	△ 97,142,979	△ 0.7

市民税及び固定資産税の収入済額115億1,913万円は、市税全体の85.2%(前年度85.2%)を占めている。

また、最近3年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度93.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、収入未済額については減少している。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
30	13,517,077,172	93.6	△ 97,142,979	△ 0.7
29	13,614,220,151	92.8	41,100,736	0.3
28	13,573,119,415	92.6	185,128,052	1.4

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
市 民 税	不納欠損	金 額	6,999,024	32,528,908	12,793,652
		件 数	520	883	1,021
	収 入 未 済 額	165,847,320	190,727,120	233,041,562	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	21,064,805	50,382,151	23,966,094
		件 数	955	1,520	1,059
	収 入 未 済 額	587,227,284	618,857,607	672,084,560	
軽自動車税	不納欠損	金 額	485,300	1,167,700	943,200
		件 数	119	267	224
	収 入 未 済 額	9,956,367	12,067,328	12,584,948	
特別土地保有税	不納欠損	金 額	0	0	0
		件 数	0	0	0
	収 入 未 済 額	0	0	77,400	
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	726,750	0
		件 数	0	75	0
	収 入 未 済 額	43,449,350	43,521,150	20,573,150	
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	3,164,170	7,691,461	1,959,100
		件 数	(955)	(1,520)	(1,059)
	収 入 未 済 額	87,573,399	93,245,624	102,624,504	
合 計	不納欠損	金 額	31,713,299	92,496,970	39,662,046
		件 数	1,594	2,745	2,304
	収 入 未 済 額	894,053,720	958,418,829	1,040,986,124	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	373	4,329,879	107	1,204,247	40	1,464,898	520	6,999,024
固定資産税 都市計画税	406	3,209,230	498	20,150,845	51	868,900	955	24,228,975
軽自動車税	96	345,400	19	108,600	4	31,300	119	485,300
合 計	875	7,884,509	624	21,463,692	95	2,365,098	1,594	31,713,299

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
30	550,000,000	569,784,000	569,784,000	103.6	100.0

収入済額5億6,978万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比べ593万円(1.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億6,451万円(28.9%)、自動車重量譲与税4億526万円(71.1%)で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
30	20,000,000	27,607,000	27,607,000	138.0	100.0

収入済額2,760万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比べ53万円(2.0%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し徴税費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
30	50,000,000	42,643,000	42,643,000	85.3	100.0

収入済額4,264万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比べ1,063万円(20.0%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
30	50,000,000	36,372,000	36,372,000	72.7	100.0

収入済額3,637万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比べ2,591万円(41.6%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後の5分の3に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
30	1,680,000,000	1,766,480,000	1,766,480,000	105.1	100.0

収入済額17億6,648万円は、歳入決算額の3.8%を占め、前年度に比べ1億1,218万円(6.8%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を市町村に対して交付されるもので、同条第1項に規定する交付額にあっては当該交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第2項に規定する交付額(社会保障財源化分)にあっては当該交付額を人口で按分して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
30	25,000,000	24,469,900	24,469,900	97.9	100.0

収入済額2,446万円は、前年度に比べ299万円(10.9%)の減少である。

この交付金は、地方税法第103条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額をゴルフ場利用者数で按分して県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
30		180,000,000	183,415,000	183,415,000	101.9	100.0

収入済額1億8,341万円は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度に比べ998万円(5.8%)の増加である。

この交付金は、地方税法第143条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税费相当額を控除した後の10分の7に相当する額を市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第9款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
30		30,000,000	51,969,000	51,969,000	173.2	100.0

収入済額5,196万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比べ738万円(16.6%)の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

(第10款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
30		12,345,531,000	12,941,331,000	12,941,331,000	104.8	100.0

収入済額129億4,133万円は、歳入決算額の27.8%を占め、前年度に比べ6億2,270万円(4.6%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額
普通 交付 税	基準財政需要額(A)	22,927,123	23,503,658	△ 576,535
	基準財政収入額(B)	11,781,592	11,718,719	62,873
	交付基準額 (A)-(B)=(C)	11,145,531	11,784,939	△ 639,408
	交付額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	11,145,531	11,766,397	△ 620,866
特別交付税(E)		1,795,800	1,797,640	△ 1,840
交付額合計(D)+(E)		12,941,331	13,564,037	△ 622,706

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
30		10,000,000	9,761,000	9,761,000	97.6	100.0

収入済額976万円は、前年度に比べ75万円(7.1%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して国から交付されたものである。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
30		537,054,000	461,640,033	447,191,252	29,251	14,419,530	83.3	96.9

収入済額4億4,719万円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度に比べ1,748万円(3.8%)の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、児童福祉費負担金3億7,569万円、農業土木費分担金2,564万円である。

また、収入未済額1,441万円の内訳は、児童福祉費負担金601万円と、翌年度へ繰越された農林水産業施設災害復旧費分担金840万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	29,524,149	6.6	44,641,011	9.6	△ 15,116,862	△ 33.9
負 担 金	417,667,103	93.4	420,032,878	90.4	△ 2,365,775	△ 0.6
合 計	447,191,252	100.0	464,673,889	100.0	△ 17,482,637	△ 3.8

(第13款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30		541,486,000	600,500,575	550,563,637	49,936,938	101.7	91.7

収入済額5億5,056万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比べ1,272万円(2.4%)の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、公営住宅使用料1億6,658万円、清掃手数料1億332万円、道路使用料5,085万円、河川使用料4,347万円である。

また、収入未済額4,993万円の主なものは、公営住宅使用料4,463万円である。

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	368,268,005	66.9	351,392,834	65.3	16,875,171	4.8
手数料	182,295,632	33.1	186,441,848	34.7	△4,146,216	△2.2
合計	550,563,637	100.0	537,834,682	100.0	12,728,955	2.4

(第14款) 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30		5,472,735,400	5,293,331,835	4,383,295,811	910,036,024	80.1	82.8

収入済額43億8,329万円は、歳入決算額の9.4%を占め、前年度に比べ6億2,250万円(12.4%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、児童福祉費負担金18億4,130万円、社会福祉費負担金9億4,605万円、生活保護費負担金4億1,627万円である。

なお、収入未済額9億1,003万円の主なものは、土木施設災害復旧費負担金6億603万円、小学校費補助金1億2,320万円、道路橋りょう費補助金1億1,236万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負担金	3,292,603,421	75.1	3,276,327,923	65.4	16,275,498	0.5
補助金	1,073,263,812	24.5	1,539,446,637	30.8	△466,182,825	△30.3
委託金	17,428,578	0.4	190,021,253	3.8	△172,592,675	△90.8
合計	4,383,295,811	100.0	5,005,795,813	100.0	△622,500,002	△12.4

(第15款) 県支出金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30		4,410,005,000	3,992,436,917	3,208,369,494	784,067,423	72.8	80.4

収入済額32億836万円は、歳入決算額の6.9%を占め、前年度に比べ2億2,952万円(7.7%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、社会福祉費負担金8億4,727万円、児童福祉費負担金5億7,032万円、農業費補助金4億8,815万円、福祉医療費補助金2億9,716万円である。

なお、収入未済額7億8,406万円の主なものは、農林水産業施設災害復旧費補助金6億3,242万円、農業費補助金1億2,484万円で、翌年度へ繰越されたものである。

(単位:円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負担金	1,441,592,585	44.9	1,423,414,278	47.8	18,178,307	1.3
補助金	1,533,695,144	47.8	1,353,786,112	45.4	179,909,032	13.3
委託金	233,081,765	7.3	201,639,499	6.8	31,442,266	15.6
合計	3,208,369,494	100.0	2,978,839,889	100.0	229,529,605	7.7

(第16款) 財産収入

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30		379,554,000	567,530,478	559,291,128	8,239,350	147.4	98.5

収入済額5億5,929万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比べ2,080万円(3.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地売払収入2億1,440万円、利子及び配当金1億8,266万円である。

収入未済額823万円の主なものは、動物売払収入の580万円である。

(第17款) 寄附金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
30		222,706,000	220,595,720	220,595,720	99.1	100.0

収入済額2億2,059万円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度に比べ7,103万円(24.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金2億212万円である。

(第18款) 繰入金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30		5,753,992,000	2,884,647,058	2,854,647,058	30,000,000	49.6	99.0

収入済額28億5,464万円は、歳入決算額の6.1%を占め、前年度に比べ1億7,964万円(6.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金21億円、飛騨高山ふるさと基金繰入金2億9,923万円、職員退職手当基金繰入金2億3,600万円である。

収入未済額3,000万円は、公共施設整備基金繰入金で翌年度へ繰越されたものである。

(第19款) 繰越金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
30		1,422,417,197	1,422,417,379	1,422,417,379	100.0	100.0

収入済額14億2,241万円は、歳入決算額の3.1%を占め、前年度に比べ5億2,252万円(26.9%)の減少である。

(第20款) 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
30	2,187,115,000	2,258,428,664	2,037,636,940	2,261,928	218,529,796	93.2	90.2

収入済額20億3,763万円は、歳入決算額の4.4%を占め、前年度に比べ2億5,427万円(11.1%)の減少である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元金収入8億1,640万円、一般雑入6億4,018万円、過年度収入1億1,953万円、勤労者住宅資金融資預託金元金収入1億1,000万円、消防費受託事業収入1億312万円である。

収入未済額2億1,852万円の主なものは、一般雑入の2億772万円で、うち1億8,213万円が翌年度へ繰越されたものである。

(第21款) 市債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
30	2,457,600,000	2,389,000,000	1,621,400,000	767,600,000	66.0	67.9

収入済額16億2,140万円は、歳入決算額の3.5%を占め、前年度に比べ4億4,850万円(21.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債13億円、中学校債1億円である。

収入未済額7億6,760万円の主なものは、土木施設災害復旧債3億200万円、小学校債2億7,810万円、中学校債1億2,660万円で、翌年度へ繰越されたものである。

② 歳 出

平成30年度の一般会計歳出決算額は、440億4,161万円で、予算現額516億6,653万円に対し、85.2%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P62・別表4(平成30年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)=(D)	執行率 (B)/(A)
30 (E)	51,666,537,597	44,041,610,110	4,252,531,000	3,372,396,487	85.2
29 (F)	51,015,984,877	46,471,634,349	1,544,550,597	2,999,799,931	91.1
増減額 (E)-(F)=(G)	650,552,720	△ 2,430,024,239	2,707,980,403	372,596,556	—
増減率 (G)/(F)	1.3	△ 5.2	175.3	12.4	—

当年度の決算額は、前年度と比較して24億3,002万円(5.2%)の減少である。

また、不用額は33億7,239万円となっており、主なものは、土木費7億769万円、民生費6億4,133万円、総務費4億8,597万円、農林水産業費4億5,847万円、教育費3億3,280万円、商工費3億749万円、衛生費2億359万円で、負担金、補助及び交付金や工事請負費の減などが要因である。

なお、翌年度繰越額は42億5,253万円で、これは主に災害復旧費17億4,500万円、教育費13億7,400万円、土木費9億1,370万円、農林水産業費1億6,800万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	310,341,000	303,631,515	6,709,485	97.8

支出済額3億363万円は、歳出決算額の0.7%を占め、前年度に比べ717万円(2.3%)の減少である。

支出済額の主なものは報酬で、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,541,059,000	8,022,085,600	33,000,000	485,973,400	93.9

支出済額80億2,208万円は、歳出決算額の18.2%を占め、前年度に比べ6億6,441万円(9.0%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費で財産管理費36億3,277万円、一般管理費18億9,521万円、情報化推進費3億6,272万円、市民活動推進費2億8,370万円、企画費2億4,892万円、総合交通対策費2億1,575万円、災害対策本部費1億8,746万円、徴税费で賦課徴収費3億5,622万円、戸籍住民基本台帳費で1億4,487万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費で財産管理費の積立金、一般管理費の職員手当等の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	7,425,765,208	92.6	6,731,510,811	91.5	694,254,397	10.3
徴 税 費	356,456,916	4.4	389,546,679	5.3	△ 33,089,763	△ 8.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	144,876,226	1.8	145,108,057	2.0	△ 231,831	△ 0.2
選 挙 費	50,459,024	0.6	50,484,711	0.7	△ 25,687	△ 0.1
統 計 調 査 費	14,297,524	0.2	10,605,776	0.1	3,691,748	34.8
監 査 委 員 費	30,230,702	0.4	30,418,071	0.4	△ 187,369	△ 0.6
計	8,022,085,600	100.0	7,357,674,105	100.0	664,411,495	9.0

不用額の主なものは、総務管理費でブランド戦略推進費の報償費、一般管理費の給料、地籍調査費の委託料、財産管理費の積立金である。

なお、翌年度繰越額3,300万円は、繰越明許費で総務管理費の地籍調査事業に係る委託料である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	13,642,174,000	13,000,835,070	641,338,930	95.3

支出済額130億83万円は、歳出決算額の29.5%を占め、前年度に比べ1億470万円(0.8%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、社会福祉費で障がい者福祉費20億75万円、福祉医療費8億4,274万円、児童福祉費で児童保育費20億8,926万円、児童手当費17億2,009万円、児童福祉総務費10億5,402万円、繰出金で介護保険事業繰出金12億6,785万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、児童福祉費で児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金、社会福祉費で障がい者福祉費の扶助費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,475,802,918	34.4	4,616,948,906	35.8	△141,145,988	△3.1
児童福祉費	5,596,709,358	43.1	5,413,857,166	42.0	182,852,192	3.4
生活保護費	600,371,543	4.6	601,446,666	4.7	△1,075,123	△0.2
年金事務費	20,009,519	0.2	19,410,702	0.1	598,817	3.1
災害救助費	2,470,000	0.0	140,000	0.0	2,330,000	1664.3
繰 出 金	2,305,471,732	17.7	2,244,324,736	17.4	61,146,996	2.7
計	13,000,835,070	100.0	12,896,128,176	100.0	104,706,894	0.8

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費、福祉医療費の扶助費、児童手当費の扶助費、繰出金で介護保険事業繰出金である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,749,858,000	2,543,316,012	2,951,000	203,590,988	92.5

支出済額25億4,331万円は、歳出決算額の5.8%を占め、前年度に比べ138万円(0.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、清掃費で塵芥処理費11億31万円、保健衛生費で予防費3億5,937万円、地域医療対策費2億6,498万円、保健衛生総務費1億8,225万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、保健衛生費で地域医療対策費の負担金、補助及び交付金、清掃費でし尿処理費の需用費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	965,409,500	38.0	1,159,609,183	45.6	△ 194,199,683	△ 16.7
清 掃 費	1,301,321,512	51.2	1,117,005,656	43.9	184,315,856	16.5
上 水 道 費	168,585,000	6.6	170,086,000	6.7	△ 1,501,000	△ 0.9
繰 出 金	108,000,000	4.2	98,000,000	3.8	10,000,000	10.2
計	2,543,316,012	100.0	2,544,700,839	100.0	△ 1,384,827	△ 0.1

また、不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、母子衛生費の委託料、清掃費でし尿処理費の需用費である。

なお、翌年度繰越額295万円は、継続費通次繰越で清掃費の新ごみ処理施設環境影響調査事業に係る委託料である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,066,594,000	2,440,119,101	168,000,000	458,474,899	79.6

支出済額24億4,011万円は、歳出決算額の5.5%を占め、前年度に比べ449万円(0.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費で農業振興費6億5,377万円、農業総務費2億4,502万円、繰出金で農業集落排水事業繰出金4億7,100万円、農業土木費で農業土木総務費3億1,168万円、畜産業費で畜産振興費2億4,909万円、林業費で林業振興費1億7,475万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、林業費で林業振興費の負担金、補助及び交付金、畜産業費で畜産振興費の負担金、補助及び交付金、農業土木費で農業土木総務費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	946,010,486	38.8	767,675,503	31.4	178,334,983	23.2
畜 産 業 費	312,072,739	12.8	324,568,485	13.3	△ 12,495,746	△ 3.8
林 業 費	293,023,513	12.0	460,760,288	18.8	△ 167,736,775	△ 36.4
農業土木費	418,012,363	17.1	417,613,608	17.1	398,755	0.1
繰 出 金	471,000,000	19.3	474,000,000	19.4	△ 3,000,000	△ 0.6
計	2,440,119,101	100.0	2,444,617,884	100.0	△ 4,498,783	△ 0.2

不用額の主なものは、農業費で農業振興費の負担金、補助及び交付金、畜産業費で畜産振興費の負担金、補助及び交付金、林業費で林業振興費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額1億6,800万円は、繰越明許費で農業費の農業施設等整備費助成事業に係る負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		2,951,296,000	2,627,925,846	15,880,000	307,490,154	89.0

支出済額26億2,792万円は、歳出決算額の6.0%を占め、前年度に比べ1億4,277万円(5.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費で商工振興費13億7,851万円、観光費で観光施設費3億6,196万円、観光振興費3億3,450万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金、労政振興費の貸付金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	1,704,454,356	64.9	1,849,775,977	66.8	△ 145,321,621	△ 7.9
観 光 費	886,571,490	33.7	891,292,436	32.2	△ 4,720,946	△ 0.5
繰 出 金	36,900,000	1.4	29,637,000	1.0	7,263,000	24.5
計	2,627,925,846	100.0	2,770,705,413	100.0	△ 142,779,567	△ 5.2

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の貸付金、労政振興費の貸付金である。

なお、翌年度繰越額1,588万円は、繰越明許費で観光費の観光施設整備事業に係る委託料及び工事請負費である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30		6,536,619,597	4,915,226,685	913,700,000	707,692,912	75.2

支出済額49億1,522万円は、歳出決算額の11.2%を占め、前年度に比べ25億406万円(33.8%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、繰出金で下水道事業繰出金9億500万円、道路橋りょう費で道路橋りょう維持費8億2,219万円、道路新設改良費5億7,237万円、除雪対策費5億6,783万円、都市計画費で土地区画整理費5億8,173万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、都市計画費で土地区画整理費の公有財産購入費と工事請負費、道路橋りょう費で除雪対策費の委託料、道路橋りょう維持費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	115,432,769	2.4	111,214,028	1.5	4,218,741	3.8
道路橋りょう費	2,377,398,407	48.4	3,184,663,611	43.0	△ 807,265,204	△ 25.3
河 川 費	99,793,090	2.0	245,593,145	3.3	△ 145,800,055	△ 59.4
都市計画費	1,273,567,911	25.9	2,634,744,663	35.5	△ 1,361,176,752	△ 51.7
住 宅 費	144,034,508	2.9	119,111,188	1.6	24,923,320	20.9
繰 出 金	905,000,000	18.4	1,123,970,000	15.1	△ 218,970,000	△ 19.5
計	4,915,226,685	100.0	7,419,296,635	100.0	△ 2,504,069,950	△ 33.8

不用額の主なものは、繰出金で下水道事業繰出金、道路橋りょう費で道路新設改良費の補償、補填及び賠償金、都市計画費で景観保全総務費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額9億1,370万円の主なものは、継続費逡次繰越で、道路橋りょう費の宮川人道橋整備事業7,200万円、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持修繕事業5億6,300万円、橋りょう長寿命化改良事業1億100万円、都市計画費の景観まちづくり刷新事業1億6,000万円の工事請負費等である。

(第8款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	1,766,251,000	1,714,674,270	51,576,730	97.1

支出済額17億1,467万円は、歳出決算額の3.9%を占め、前年度に比べ2,196万円(1.3%)の増加である。

消防費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防施設費の備品購入費、常備消防費の給料と職員手当等の増によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の共済費、給料及び職員手当等である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,080,631,000	3,373,830,992	1,374,000,000	332,800,008	66.4

支出済額33億7,383万円は、歳出決算額の7.7%を占め、前年度に比べ8億308万円(19.2%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、保健体育費で体育施設費3億4,770万円、学校給食センター費3億1,939万円、教育総務費で事務局費3億4,524万円、小学校費で学校管理費3億2,865万円、教育振興費2億3,888万円、社会教育費で文化財費2億1,159万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、中学校費で学校整備費の工事請負費、社会教育費で文化財施設費の工事請負費、小学校費で学校整備費の工事請負費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	474,977,107	14.1	455,554,992	10.9	19,422,115	4.3
小学校費	739,741,204	21.9	979,595,902	23.5	△239,854,698	△24.5
中学校費	496,961,263	14.7	807,022,956	19.3	△310,061,693	△38.4
社会教育費	935,996,973	27.8	1,314,684,234	31.5	△378,687,261	△28.8
保健体育費	726,154,445	21.5	620,057,539	14.8	106,096,906	17.1
計	3,373,830,992	100.0	4,176,915,623	100.0	△803,084,631	△19.2

不用額の主なものは、小学校費で学校整備費の委託料、中学校費で学校整備費の委託料、教育総務費で事務局費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額13億7,400万円は、繰越明許費で小学校費の小学校空調整備事業8億6,300万円、中学校費の中学校空調整備事業5億1,100万円の委託料及び工事請負費である。

(第10款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
30	4,444,418,000	4,420,336,157	24,081,843	99.5

支出済額44億2,033万円は、歳出決算額の10.0%を占め、前年度に比べ2億736万円(4.5%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	4,253,707,579	96.2	4,408,365,248	95.3	△ 154,657,669	△ 3.5
利 子	166,628,578	3.8	219,335,245	4.7	△ 52,706,667	△ 24.0
計	4,420,336,157	100.0	4,627,700,493	100.0	△ 207,364,336	△ 4.5

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成29年度末現在高 (A)	平成 30 年度 中 増 減		平成30年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額 (B)	元金償還額(C)	
27,071,186	1,621,400	4,253,707	24,438,879

(第11款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
30	50,000,000	25,704,000	24,296,000	51.4

(第12款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,553,000,000	679,628,862	1,745,000,000	128,371,138	26.6

支出済額6億7,962万円は、歳出決算額の1.5%を占め、前年度に比べ4億4,925万円(195.0%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費で現年土木施設災害復旧費2億3,545万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	324,426,072	47.7	39,854,400	17.3	284,571,672	714.0
土 木 施 設 災害復旧費	235,453,817	34.7	190,518,000	82.7	44,935,817	23.6
その他公共施設 災害復旧費	119,748,973	17.6	0	0.0	119,748,973	-
計	679,628,862	100.0	230,372,400	100.0	449,256,462	195.0

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費で現年農業施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額17億4,500万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業5億6,000万円、現年林業施設災害復旧事業2億1,500万円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業9億7,000万円の工事請負費である。

(3) 特別会計

(3) 特別会計

平成30年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか7会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
30	26,254,760,932	26,127,806,529	25,718,241,889	72,675,957	336,888,683	98.0	98.4

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)/(A)	
30	26,254,760,932	25,085,435,916	6,000,000	1,163,325,016	95.5	632,805,973

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、38億2,637万円(P60・別表2平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度に比べ1億4,356万円(3.6%)の減少となっており、収入済額に占める割合は14.9%となっている。

また、歳入歳出差引額(平成31年度へ繰越)は6億3,280万円となり、前年度に比べ2億750万円の減少となった。

歳入歳出の決算書は、P63・別表5(平成30年度特別会計歳入決算書)、P64・別表6(平成30年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	9,784,142,000	9,477,991,828	9,191,419,595	286,572,233	96.9	93.9

収入済額94億7,799万円に対し、支出済額は91億9,141万円で、差し引き2億8,657万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P65・別表7(平成30年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は94億7,799万円で、予算現額97億8,414万円に対して96.9%の執行率であり、前年度に比べ14億1,458万円(13.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、県支出金62億8,025万円、国民健康保険料21億9,419万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

◎国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	2,221,163,231	2,136,083,725	0	85,079,506	96.2	96.2
滞納繰越分	241,447,543	58,109,707	49,127,682	134,210,154	24.1	21.8
計	2,462,610,774	2,194,193,432	49,127,682	219,289,660	89.1	88.0

保険料の収入状況は、予算現額21億9,464万円に対して100.0%、調定額24億6,261万円に対して89.1%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ9,046万円(4.0%)の減少となり、収入未済額は2億1,928万円と、前年度に比べ2,415万円(9.9%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が96.2%で、滞納繰越分を含めると89.1%となった。

◎ 不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金額	適用法令
15	1	276,720	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
16	1	446,230	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
17	2	279,800	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
18	2	316,100	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
19	2	280,000	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
20	1	5,700	国民健康保険法第110条の規定
	3	402,200	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
21	3	203,941	国民健康保険法第110条の規定
	2	279,500	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
22	5	338,700	国民健康保険法第110条の規定
	2	338,100	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
23	7	540,200	国民健康保険法第110条の規定
	2	220,600	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
24	12	832,983	国民健康保険法第110条の規定
	4	261,100	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
25	22	1,829,911	国民健康保険法第110条の規定
	3	70,500	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
26	46	2,699,550	国民健康保険法第110条の規定
	4	126,047	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
27	203	11,763,700	国民健康保険法第110条の規定
	29	397,400	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
28	295	25,720,000	国民健康保険法第110条の規定
	38	1,498,700	国民健康保険法第110条の規定(執行停止分)
計	689	49,127,682	

不納欠損額は4,912万円で、国民健康保険法第110条の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ1,989万円(28.8%)減少している。

ウ) 歳出

支出済額は91億9,141万円で、予算現額97億8,414万円に対する執行率は93.9%となっており、前年度に比べ14億4,117万円(13.6%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費59億5,917万円、国民健康保険事業費納付金27億8,942万円である。

なお、不用額は5億9,272万円で、主なものは保険給付費、保健事業費である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当たり費用額
世帯	%	人数	%	件数	千円	円
12,224	34.3	20,306	23.1	338,670	7,065,467	339,360
(25)	(0.1)	(60)	(0.1)	(2,730)	(68,596)	(442,559)

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は20,306人で、前年度末より939人(4.4%)減少した。このうち退職被保険者等は60人で、前年度末に比べ175人(74.5%)減少し、被保険者全体の0.3%となった。

また、医療費の状況を見ると、約33万件で一人当たりの費用額は平均33万円である。

② 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	441,200,000	457,502,798	415,840,634	41,662,164	103.7	94.3

収入済額4億5,750万円に対し、支出済額は4億1,584万円で、差し引き4,166万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P66・別表8(平成30年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は4億5,750万円で、予算現額4億4,120万円に対して103.7%の執行率であり、前年度に比べ448万円(1.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、診療収入2億3,379万円、繰入金1億6,668万円である。

ウ) 歳出

支出済額は4億1,584万円で、予算現額4億4,120万円に対する執行率は94.3%となっており、前年度に比べ731万円(1.8%)の増加である。

支出済額の主なものは、総務費3億664万円、医業費1億836万円である。

なお、不用額は2,535万円で、主なものは総務費の一般管理費である。

エ) 事業の状況

診療所(6か所、うち歯科併設4か所)、歯科診療所(1か所)及び出張診療所(5か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ28,320人、歯科では延べ2,427人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

③ 下水道事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	4,024,563,332	4,053,075,777	3,945,356,000	107,719,777	100.7	98.0

収入済額40億5,307万円に対し、支出済額は39億4,535万円で、差し引き1億771万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表9(平成30年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は40億5,307万円で、予算現額40億2,456万円に対して100.7%の執行率であり、前年度に比べ1億3,856万円(3.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料15億5,498万円、繰入金9億500万円である。

下水道事業受益者負担金等の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道事業受益者負担金の収入状況
公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	5,925,750	5,782,450	0	143,300	97.6	97.4
滞納繰越分	4,324,070	42,110	26,860	4,255,100	1.0	6.0
計	10,249,820	5,824,560	26,860	4,398,400	56.8	53.2

◎下水道事業受益者分担金の収入状況

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	18,328,500	17,281,000	0	1,047,500	94.3	99.3
滞納繰越分	2,195,780	455,200	142,500	1,598,080	20.7	25.9
計	20,524,280	17,736,200	142,500	2,645,580	86.4	85.6

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は56.8%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇し、現年度分のみ比べると97.6%と0.2ポイント上昇した。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は86.4%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、現年度分のみ比べると94.3%と5.0ポイント低下した。

なお、下水道事業受益者負担金の不納欠損額2万円については、国税徴収法第153条第5項、下水道事業受益者分担金の不納欠損額14万円については、地方税法第18条第1項の規定に基づき処分されたものである。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎下水道使用料の収入状況

公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	1,318,328,312	1,310,773,762	0	7,554,550	99.4	99.5
滞納繰越分	30,864,822	5,061,760	11,477,079	14,325,983	16.4	20.5
計	1,349,193,134	1,315,835,522	11,477,079	21,880,533	97.5	97.7

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	243,770,061	236,861,615	0	6,908,446	97.2	98.4
滞納繰越分	44,389,420	505,746	3,472,343	40,411,331	1.1	1.8
計	288,159,481	237,367,361	3,472,343	47,319,777	82.4	84.6

公共下水道使用料の収入率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、現年度分のみ比べると99.4%と0.1ポイント低下した。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は82.4%で、前年度に比べ2.2ポイント低下し、現年度分のみ比べると97.2%と1.2ポイント低下した。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共事業の不納欠損額1,494万円については、地方自治法第236条第1項、地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳出

支出済額は39億4,535万円で、予算現額40億2,456万円に対する執行率は98.0%となっており、前年度に比べ2億3,966万円(6.5%)の増加である。

支出済額の内訳は、公債費17億5,901万円、下水道事業費14億1,326万円、総務費7億7,307万円である。

また、公債費の当年度末現在高は172億1,541万円で、前年度に比べ7億3,723万円の減となっている。

なお、不用額は7,920万円で、主なものは総務管理費の一般管理費、下水道施設管理費の処理場管理費である。

エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
30	2,200.0	1,990.0	1,676.4	380,394.9	9,179.7	26,066	23,448	90.0
29	2,200.0	1,990.0	1,675.5	379,857.0	9,179.7	25,890	23,255	89.8

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	認可面積	現在処理 区域面積	污水管	雨水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
30	574.3	574.3	545.2	208,175.2	0.0	4,739	3,824	80.7
29	574.3	574.3	540.8	206,840.9	0.0	4,656	3,748	80.5

公共下水道の当年度末処理区域面積は1676.4ha、水洗化率は90.0%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は545.2ha、水洗化率は80.7%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
30	1,317,062,000	1,315,835,522	10,267,152	7,730,565	170.2	170.4
29	1,337,076,000	1,337,079,170	10,077,988	7,848,280	170.4	170.4

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
30	307,231,000	237,367,361	1,594,492	1,429,929	166.0	214.9
29	254,349,000	242,958,192	1,647,372	1,442,943	168.4	176.3

公共下水道の使用料単価は、前年度に比べ0.2円/m³減少し、処理原価は前年度に比べ変化はない。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ2.4円/m³減少し、処理原価は前年度に比べ38.6円/m³の増加となった。

④ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	30,600,000	33,015,981	28,388,687	4,627,294	107.9	92.8

収入済額3,301万円に対し、支出済額は2,838万円で、差引き462万円を平成31年度へ繰越している。

款別決算状況については、P68・別表10(平成30年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は3,301万円で、予算現額3,060万円に対して107.9%の執行率であり、前年度に比べ92万円(2.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料2,692万円、繰越金592万円である。

ウ) 歳出

支出済額は2,838万円で、予算現額3,060万円に対する執行率は92.8%となっており、前年度に比べ223万円(8.5%)の増加である。

支出済額の主なものは、総務費の委託料2,353万円と積立金300万円である。

なお、不用額は221万円で、主なものは総務費の委託料である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

区分 年度	総取扱高(円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
	青果物	水産物	合計		
30	3,451,338,078	2,605,532,520	6,056,870,598	9,085,283	252
29	3,726,216,900	2,821,752,952	6,547,969,852	9,821,931	255
比較増減	△ 274,878,822	△ 216,220,432	△ 491,099,254	△ 736,648	△ 3

卸売市場の総取扱高は、平成28年度以降減少傾向であり、平成30年度も前年度に比べ4億9,109万円(7.5%)の減少であった。

青果物の取扱高は34億5,133万円で、前年度に比べ2億7,487万円(7.4%)の減少となり、水産物の取扱高は26億553万円で、前年度に比べ2億1,622万円(7.7%)の減少となった。

⑤ 学校給食費特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	376,600,000	370,907,688	370,845,249	62,439	98.5	98.5

収入済額3億7,090万円に対し、支出済額は3億7,084万円で、差し引き6万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表11(平成30年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は3億7,090万円で、予算現額3億7,660万円に対して98.5%の執行率であり、前年度に比べ110万円(0.3%)の減少である。

収入済額の主なものは、諸収入の雑入で給食賄材料費負担収入の3億7,010万円である。

ウ) 歳出

支出済額は3億7,084万円で、予算現額3億7,660万円に対する執行率は98.5%となっており、前年度に比べ110万円(0.3%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					給食費 支出済額	保護者負 担等収入
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計		
30	880,286	451,968	39,432	12,054	1,383,740	370,845	370,838
29	869,612	464,794	37,467	12,541	1,384,414	371,946	371,945
比較増減	10,674	△ 12,826	1,965	△ 487	△ 674	△ 1,101	△ 1,107

当年度の給食実施数は1,383,740食で、前年度に比べ674食の減少となった。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	668,075,600	708,714,521	642,299,573	66,414,948	106.1	96.1

収入済額7億871万円に対し、支出済額は6億4,229万円で、差し引き6,641万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表12(平成30年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

なお、翌年度繰越額600万円は、繰越明許費で農業集落排水施設管理費の農業集落排水施設管理事業に係る工事請負費である。

イ) 歳入

収入済額は7億871万円で、予算現額6億6,807万円に対して106.1%の執行率であり、前年度に比べ338万円(0.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、繰入金4億7,100万円、使用料1億3,086万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水事業受益者分担金の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	913,760	913,760	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	276,300	0	0	276,300	0.0	12.5
計	1,190,060	913,760	0	276,300	76.8	80.5

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎農業集落排水使用料の収入状況

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					30年度	29年度
現年度分	130,805,737	130,379,424	0	426,313	99.7	99.6
滞納繰越分	1,994,618	469,741	369,643	1,155,234	23.6	13.8
計	132,800,355	130,849,165	369,643	1,581,547	98.5	98.5

不納欠損額は農業集落排水事業及び小規模集合排水事業の36万円で、地方自治法第236条第1項の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は6億4,229万円で、予算現額6億6,807万円に対する執行率は96.1%となっており、前年度に比べ230万円(0.4%)の増加である。

支出済額の主なものは、公債費3億3,284万円、総務費の農業集落排水施設管理費2億3,000万円である。

なお、不用額は1,977万円で、主なものは農業集落排水事業費で農業集落排水施設建設費の工事請負費である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
30	1,804.9	1,805.2	169,975.1	3,027	2,758	91.1
29	1,804.9	1,805.2	169,975.1	3,008	2,739	91.1

簡易排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
30	23.0	23.0	2,716.8	57	54	94.7
29	23.0	23.0	2,716.8	56	53	94.6

小規模集合排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
30	17.5	17.5	4,386.4	89	80	89.9
29	17.5	17.5	4,386.4	88	79	89.8

個別排水

年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
30	10.0	10.0	—	54	53	98.1
29	10.0	10.0	—	54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,805.2ha、水洗化率は91.1%である。

簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は94.7%である。

小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は89.9%である。

個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
30	245,257,000	123,998,838	928,752	783,393	158.3	313.1
29	238,354,000	123,895,745	905,523	785,948	157.6	303.3

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
30	3,613,000	1,601,688	10,796	10,482	152.8	344.7
29	3,609,000	1,618,545	10,981	10,661	151.8	338.5

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
30	8,691,000	2,986,183	19,472	18,905	158.0	459.7
29	8,198,000	3,107,170	20,310	19,718	157.6	415.8

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
30	4,988,000	2,262,456	13,716	13,716	165.0	363.7
29	4,946,000	2,250,047	13,975	13,975	161.0	353.9

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ0.7円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ9.8円/m³の増加となった。簡易排水の使用料単価は前年度に比べ1.0円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ6.2円/m³の増加となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ0.4円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ43.9円/m³の増加となった。個別排水の使用料単価は前年度に比べ4.0円/m³増加し、処理原価も前年度に比べ9.8円/m³の増加となった。

⑦ 介護保険事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	9,619,680,000	9,268,897,979	9,220,912,670	47,985,309	96.4	95.9

収入済額92億6,889万円に対し、支出済額は92億2,091万円で、差し引き4,798万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表13(平成30年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は92億6,889万円で、予算現額96億1,968万円に対して96.4%の執行率であり、前年度に比べ1,953万円(0.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金23億7,096万円、国庫支出金21億1,671万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

◎介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					30年度	29年度
現年度分	1,962,793,580	1,953,753,800	0	9,039,780	99.5	99.5
滞納繰越分	23,548,180	3,165,850	6,588,850	13,793,480	13.4	15.8
計	1,986,341,760	1,956,919,650	6,588,850	22,833,260	98.5	98.5

介護保険事業の保険料の収入率は98.5%である。

なお、不納欠損額は658万円で介護保険法第200条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ69万円(11.8%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は92億2,091万円で、予算現額96億1,968万円に対する執行率は95.9%となっており、前年度に比べ1億1,986万円(1.3%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費で83億8,877万円である。

なお、不用額は3億9,876万円で、主なものは保険給付費の介護サービス等諸費である。

エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要介護(要支援)認定者数							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
30	28,298	635	580	1,243	844	724	673	564	5,263
29	28,213	588	555	1,191	826	724	679	569	5,132

⑧ 観光施設事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	120,900,000	118,808,240	105,624,120	13,184,120	98.3	87.4

収入済額1億1,880万円に対し、支出済額は1億562万円で、差し引き1,318万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P72・別表14(平成30年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は1億1,880万円で、予算現額1億2,090万円に対して98.3%の執行率であり、前年度に比べ201万円(1.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料6,881万円、繰入金3,690万円である。

ウ) 歳出

支出済額は1億562万円で、予算現額1億2,090万円に対する執行率は87.4%となっており、前年度に比べ340万円(3.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、総務費の需用費2,390万円、工事請負費2,418万円である。

なお、不用額は1,527万円で、その主なものは総務費の賃金及び需用費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

あかんだな駐車場利用台数は51,234台で、前年度に比べ992台(1.9%)減少した。

⑨ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
30	1,189,000,000	1,229,327,077	1,164,749,388	64,577,689	103.4	98.0

収入済額12億2,932万円に対し、支出済額は11億6,474万円で、差し引き6,457万円を平成31年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P73・別表15(平成30年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は12億2,932万円で、予算現額11億8,900万円に対して103.4%の執行率であり、前年度に比べ1,193万円(1.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億1,369万円、繰入金3億1,029万円である。

ウ) 歳出

支出済額は11億6,474万円で、予算現額11億8,900万円に対する執行率は98.0%であり、前年度に比べ1,598万円(1.4%)の減少である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億466万円、保健事業費4,210万円である。

なお、不用額は2,425万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						一人当り 給付額
		療養給付費	療養費	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	合計	
30	15,179	9,672,104	86,386	7,829	344,119	44,500	10,154,938	677
29	14,890	9,724,517	87,824	11,322	361,649	45,600	10,230,912	692

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類毎に異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (m^2)	行政財産	11,849,815.14	1,053.52	11,850,868.66
	普通財産	153,060,570.27	△ 18,108.93	153,042,461.34
	総括(合計)	164,910,385.41	△ 17,055.41	164,893,330.00
建 物(延面積) (m^2)	行政財産	508,665.02	547.22	509,212.24
	普通財産	24,813.15	△ 1,715.13	23,098.02
	総括(合計)	533,478.17	△ 1,167.91	532,310.26
山 林(面積) (m^2)	行政財産	5,740,338.48	132.00	5,740,470.48
	普通財産	160,210,777.01	△ 119.01	160,210,658.00
	総括(合計)	165,951,115.49	12.99	165,951,128.48
立 木 (推定蓄積量) (m^3)	行政財産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普通財産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は164,893,330.00 m^2 で、前年度に比べ17,055.41 m^2 (0.0%)の減少である。

当年度中の減少は、清見造成地(企業誘致候補地)の売却による減が主なものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は532,310.26 m^2 で、前年度に比べ1,167.91 m^2 (0.2%)の減少である。

当年度中の減少は、久々野支所仮庁舎、久々野青年の家及び久々野老人いこいの家の解体による減が主なものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は165,951,128.48 m^2 で、前年度に比べ12.99 m^2 (0.0%)の増加である。

当年度中の増減は、緑地保全推進事業に伴う里山用地の取得による増などである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,518,050.55 m^3 で、前年度から増減なしである。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は12億991万円で、前年度に比べ4,000万円(3.2%)の減少である。

当年度は、株式会社ふるさと清見21の経営再建のため、市が保有する株式を有限会社飛騨きよみ特産品販売へ譲渡し、4,000万円の減となった。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,511件(50万円以上の備品1,042件、車両328台、肉用牛141頭)で、前年度に比べ47件(3.0%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、肉用牛46頭である。

特別会計の物品の当年度末現在高は144件(50万円以上の物品87件、車両57台)で、前年度に比べ2件の増加である。

当年度中の増加の主なものは、救命医療機具類5台である。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか27件の基金があり、基金の明細については、次表のとおりである。

平成30年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	28,408,928,456	△ 2,711,835,695	25,697,092,761		
高山市職員退職手当基金	3,159,969,749	△ 44,730,759	3,115,238,990	173,618,000	6,000,000
高山市庁舎整備基金	745,227,030	△ 298,474,976	446,752,054		
高山市減債基金	5,726,876,459	19,616,112	5,746,492,571		
高山市夢・まちづくり基金	5,122,415,830	△ 13,812,487	5,108,603,343	262,784	21,340,000
高山市福祉健康基金	1,943,314,341	1,374,775	1,944,689,116	1,000,000	1,910,000
高山市畜産振興基金	76,160,058	△ 76,160,058	0		
高山市緑の基金	1,271,128,519	0	1,271,128,519		
高山市民文化会館整備基金	425,728,458	202,173,393	627,901,851	200,000	
高山市災害基金	76,826,765	263,153	77,089,918		
高山市市営駐車場整備基金	426,368,768	△ 170,449,309	255,919,459	40,094,977	
飛騨高山ふるさと基金	860,503,318	△ 352,859,391	507,643,927	15,608,000	299,237,000
高山市ごみ処理施設整備基金	3,242,880,388	312,135,330	3,555,015,718		
高山市火葬場整備基金	400,132,821	302,398,146	702,530,967		
高山市学校給食センター整備基金	300,099,616	302,055,505	602,155,121		
高山市公共施設整備基金	1,060,425,066	1,007,057,517	2,067,482,583		120,000,000
高山市都市計画事業基金	0	0	0	426,801,661	
① 高山市福祉金庫基金	28,580,200	4,110	28,584,310		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,933,632	12,603	21,946,235		
③ 高山市土地開発基金	1,172,424,322	△ 17,396,171	1,155,028,151		
④ 高山市営住宅敷金基金	40,410,700	365,100	40,775,800		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	600,393,638	298,892	600,692,530		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	201,226,439	8,231,000	209,457,439		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,669,941	1,438	30,671,379		
計	55,342,624,514	△ 1,529,731,772	53,812,892,742	657,585,422	448,487,000

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の増減

※高山市都市計画事業基金は、平成30年4月1日に新設

※高山市畜産振興基金は、平成30年4月1日に廃止

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	329,860,435	262,518	330,122,953		
高山市公設地方卸売市場整備基金	197,753,000	3,000,000	200,753,000		
高山市介護保険財政調整基金	656,602,387	△ 59,364,904	597,237,483		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,849	24	2,514,873		
計	1,186,730,671	△ 56,102,362	1,130,628,309	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合計	56,529,355,185	△ 1,585,834,134	54,943,521,051	657,585,422	448,487,000

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第241条第5項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか7件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和50年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,858万円(預金699万円、貸付金2,158万円(420件))であった。

当年度中の運用状況は、貸付金203万円(45件)、償還金233万円(370件)及び運用益4千円(貸付利息、預金利息)で、当年度末基金現在高は2,858万円(預金730万円、貸付金2,128万円)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和52年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,193万円(預金2,193万円、貸付金0円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金11万円(1件)、償還金11万円(1件)及び預金利息1万円で、当年度末基金現在高は2,194万円(預金2,194万円、貸付金0円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和44年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、15億5,785万円(不動産3億8,543万円(1,898,200.04㎡)、預金11億7,242万円)であった。

当年度中の運用状況は、土地の購入に係る貸付金1,860万円、土地の返還(売却)及び貸付金の返還に伴う償還金0円、運用収入120万円(償還に伴う利息等0円、貸付金利息0円、預金利息等120万円)で、当年度末基金現在高は15億5,906万円(不動産4億403万円(1,899,269.06㎡)、預金11億5,502万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和54年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、預金4,041万円であった。

当年度中の運用状況は、敷金受入254万円(40件)、敷金返還218万円(33件)及び預金利息3万円で、当年度末基金現在高は4,077万円(預金4,077万円)となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、6億39万円(預金3億4,617万円、貸付金2億5,421万円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金4,393万円(218件)、償還金3,084万円(1,119件)及び預金利息29万円で、当年度末基金現在高は6億69万円(預金3億3,337万円、貸付金2億6,731万円)となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成6年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億926万円(不動産803万円(565.86㎡)、預金2億122万円)であった。

当年度中の運用状況は、買戻しに伴う償還金803万円、運用益19万円(償還に伴う利息6千円、預金利息18万円)で、当年度末基金現在高は2億945万円(預金2億945万円)となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,066万円(預金3,059万円、貸付金7万円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付金138万円(4件)、償還金92万円(7件)及び預金利息1千円で、当年度末基金現在高は3,067万円(預金3,013万円、貸付金53万円)となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、251万円(預金251万円、貸付金0円)であった。

当年度中の運用状況は、貸付0件、償還0件及び預金利息24円で、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円、貸付金0円)となった。

(6) むすび

(6) むすび

以上が、平成30年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

平成30年度は、第八次総合計画の4年目、計画期間前半の仕上げと中間見直しの準備年度にあたり、市の将来都市像である“人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山”の実現に向けた取り組みと「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「教育大綱」の取り組みを継続させていくための重要な年度であった。

一般会計は、歳入が464億7,631万円で、前年度に比べ21億1,773万円(4.4%)の減、歳出が440億4,161万円で、前年度に比べ24億3,002万円(5.2%)の減となっている。

形式収支額は24億3,470万円で、翌年度へ繰越すべき財源16億2,663万円を控除した実質収支額は8億807万円の黒字となったが、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億1,552万円の赤字となった。

また、これに財政調整基金積立金8,816万円を加え、財政調整基金取崩し額21億円を差し引いた当年度の実質単年度収支額は、24億2,736万円の赤字となった。

主な事業として、子ども夢創造事業、児童生徒等の重大事態調査委員会の設置、高等学校通学費等助成、住宅バリアフリー改修助成、まちづくり協議会支援、地域経済構造の分析と産業振興施策の立案、景観まちづくり刷新事業(多言語案内看板の設置、良好な歩行空間の創出、高山にふさわしい駅前景観創出事業)など多くの事業が実施された。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は216億942万円(構成比46.5%)で、前年度に比べ7億4,927万円(3.4%)の減となっている。その主な要因は、繰越金が5億2,252万円、諸収入が2億5,427万円減少したことによる。

また、依存財源は248億6,689万円(構成比53.5%)で、前年度に比べ13億6,845万円(5.2%)の減となっている。その主な要因は、合併特例の段階縮小等により普通交付税が6億2,086万円減少したことや、国庫支出金が6億2,250万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

特別会計については、8会計全体の収支を見ると、歳入決算額は257億1,824万円で、前年度に比べ12億9,778万円(4.8%)の減となった。歳出決算額は250億8,543万円で、前年度に比べ10億9,028万円(4.2%)の減となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ2億750万円減の6億3,280万円となった。

下水道事業及び農業集落排水事業においては、平成29年度からの継続事業である地方公営企業会計への移行に伴う固定資産調査評価事業として4,203万円が執行された。

また、一般会計からの繰入金については、地方卸売市場事業及び学校給食費を除き、総額38億2,637万円(総収入額の14.9%)を依存しており、前年度に比べ1億4,356万円(3.6%)の減となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は84.8%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。財政力指数については0.528で、前年度に比べ0.005ポイント上昇した。また、実質収支比率は2.3%で、前年度に比べ1.9ポイント低下した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

○時効による不納欠損処理について

不納欠損は、調定された歳入のうち徴収ができないと認定され、高山市会計規則第40条（不納欠損の処分）により不納欠損額通知書を作成して処理されるもので、時効による不納欠損処理もその一つである。

平成30年度における不納欠損額は、表－1のとおり合計1億667万円で、うち時効によるものは8,259万円で、すべてが公法上の債権であり、私法上の債権の不納欠損額は皆無であった。

公法上の債権（市税、国民健康保険料等）は、時効成立によっても不納欠損処理されるが、債務者との折衝や財産調査等が十分行われないうまま時効成立を待つて不納欠損処理された事案が見受けられた。

また、私法上の債権（公営住宅使用料未納額4,479万円、福祉金庫基金貸付金未納額2,141万円等）の時効による不納欠損処理には、債務者からの時効の援用が必要であることから、当年度においても不納欠損処理されていない。

両債権とも債務者に対する財産調査等あらゆる手段を尽くした結果、徴収が不可能あるいは著しく困難であると判断されたものは、地方自治法第96条（議決事件）第1項第10号による権利放棄をすべきと考える。

なお、前年度においても指摘したところであるが、債権管理に関する条例等を制定し、権利放棄に該当する項目を明文化することも一案と考えるが、検討されたい。

全体を通して、各課の債権管理の状況に差異が見られることから、市民負担の公平性に鑑み、確実な債権回収及び適正な債権管理に向けて、所管部課相互の滞納者情報の一元化や債権管理の統一的運用を図るなど、全庁的な取り組みを図られたい。

表－1 不納欠損額

（単位：千円）

会計名	科目	不納欠損額	左のうち時効分
一般会計	市税	31,713	7,884
	分担金及び負担金	29	0
	諸収入	2,261	2,261
		34,003	10,145
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	国民健康保険料	49,127	49,127
下水道事業特別会計	分担金及び負担金	169	142
	使用料及び手数料	14,949	14,947
		15,118	15,089
農業集落排水事業特別会計	使用料及び手数料	369	369
介護保険事業特別会計	保険料	6,588	6,396
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢者医療保険料	1,471	1,471
合 計		106,676	82,597

※千円未満の端数は切り捨て

○新規・拡充事業の執行について

平成30年度においても多くの新規・拡充事業等が盛り込まれていたことから、その執行状況について審査した。

表－2は当年度の新規・拡充事業のうち、執行率が50%以下の事業を抽出し、まとめたものである。

表に示す通り、低い執行率に留まった事例が数多く見受けられた。所管課に聞き取りを行ったところ、事業や制度の特性上やむを得ないものも認められたが、明確な理由とはならないものも多数見受けられた。

新規・拡充事業は、第八次総合計画に掲げる都市像の実現に向け、注力すべき施策に対して重点的に予算配分が行われたものであり、その年度における政策的意図が特に強く込められたものであると言える。

また、その執行率は政策効果と直結するものと思われることから、市民等への広報や周知のあり方なども含め、多額の不用額が発生した原因を分析する必要があると考える。

今後、事業の推進においては、分析結果に基づいたより精度の高い積算をもって次年度以降の予算に反映するとともに、より有効な執行となるよう努められたい。

表－2 新規・拡充事業執行状況

(単位：千円、%)

事業等の名称	予算額	決算額	不用額	執行率
介護ロボット導入に対する助成	3,000	56	2,944	1.9
新入学学用品費等を入学前に支給	2,700	318	2,382	11.8
水中歩行運動の実施	9,600	1,531	8,069	15.9
GAP（農業生産工程管理）認証取得に対する助成	2,500	447	2,053	17.9
観光特化型バス待合所整備設計委託	5,000	970	4,030	19.4
クアオルトの推進	500	101	399	20.2
各まちづくり協議会が実施する人材育成事業への講師派遣	1,850	393	1,457	21.2
妊婦栄養支援事業（助成期間を3か月→妊娠期に拡大）	1,800	391	1,409	21.7
飛騨地域外へ通院する難病療養者及び介助者に対する通院費用助成	2,800	725	2,075	25.9
ユニバーサルデザインタクシー購入に対する助成	300	100	200	33.3
協働のまちづくりモデル事業への助成、事務局人件費への助成	20,000	6,980	13,020	34.9
初期消火資器材格納箱の色彩変更	1,500	594	906	39.6
繁殖牛舎等整備の拡充(肥育、酪農牛舎への市費上乘せ)	89,110	35,901	53,209	40.3
土地改良事業 県営中山間地域総合整備（北高山地区）	6,969	2,927	4,042	42.0
健康ポイント事業の実施	2,700	1,205	1,495	44.6
高地トレーニングエリア構想に基づく整備	29,520	14,166	15,354	48.0
公共施設等の官民連携推進のための調査、基準の策定	10,000	4,860	5,140	48.6

※千円未満の端数は切り捨て

○補助金、負担金の執行状況について

決算審査を実施するにあたり、関係各課から補助金及び負担金に関する調書の提出を求め、その執行状況について審査した。

表－3は、提出された調書を基に執行率が30%以下の補助金、また、表－4は執行率が0%であった負担金についてそれぞれ抽出し、まとめたものである。

補助金では、災害対応等で一部翌年度に繰越されたものもあるが、長年にわたって執行率が低いにもかかわらず、補助対象や採択要件等が見直されていないものや、予算の積算が実情と合致していないもの、市民への周知不足と思われるものなどが見受けられ、これらについては結果的に予算が過大に計上されている。

また、負担金では、負担先団体等の活動実績を十分把握した上で、負担金支出の必要性について改めて検証すべきと考える。

限られた財源を有効かつ効果的に配分するため、補助金及び負担金について予算積算の精度を高めるなど、不用額の縮小に向けた取り組みを図りたい。

表－3 補助金執行状況

(単位：千円、%)

補助金名	予算額	決算額	不用額	執行率
経営体育成支援事業補助金	5,100	0	5,100	0.0
景観重要建造物修景事業補助金	5,000	0	5,000	0.0
自然エネルギー活用支援事業補助金	3,000	0	3,000	0.0
移住者就農支援補助金	1,600	0	1,600	0.0
骨髄移植ドナー支援事業補助金	420	0	420	0.0
家屋等災害対策事業補助金	2,400	39	2,361	1.6
介護ロボット導入促進事業補助金	3,000	56	2,944	1.9
災害復旧支援融資利子補給金(労政振興費)	600	12	588	2.0
ブロック塀等対策事業補助金	12,000	254	11,746	2.1
災害復旧支援融資利子補給金(農業振興費)	40	1	39	2.5
災害復旧支援融資保証料補給金(商工振興費)	2,400	74	2,326	3.1
母子家庭等就業支援事業補助金	3,100	116	2,984	3.7
生けがき等設置補助金	6,000	270	5,730	4.5
災害復旧支援融資保証料補給金(労政振興費)	900	43	857	4.8
商店街機能強化事業補助金	3,000	200	2,800	6.7
景観形成事業補助金	15,000	1,593	13,407	10.6
災害復旧支援融資利子補給金(商工振興費)	1,600	189	1,411	11.8
育児介護休業資金融資利子補給金(債務負担)	100	12	88	12.0
高山祭屋台保存技術後継者育成補助金	1,380	180	1,200	13.0
繁殖雌牛導入資金利子補給金	720	95	625	13.2
空家等対策事業補助金	5,000	737	4,263	14.7
森林整備地域活動支援事業補助金	30,000	5,169	24,831	17.2
GAP認証取得支援事業補助金	2,500	447	2,053	17.9
妊婦栄養支援事業補助金	1,800	391	1,409	21.7
建築物耐震補強工事補助金	48,600	11,181	37,419	23.0
おもてなし環境整備事業補助金	3,000	738	2,262	24.6
海外姉妹友好都市交流事業補助金	1,000	250	750	25.0
保育補助者雇上事業補助金	11,800	3,078	8,722	26.1
介護人材確保事業補助金	2,000	522	1,478	26.1

※千円未満の端数は切り捨て

表-4 負担金執行状況

(単位：千円、%)

負担金名	予算額	決算額	不用額	執行率
県へき地診療所等医師派遣事業負担金	2,500	0	2,500	0.0
景観まちづくり刷新協議会負担金	2,500	0	2,500	0.0
日本クアオルト協議会負担金	250	0	250	0.0
県用地対策連絡協議会負担金	30	0	30	0.0
飛騨高山文化施設協会負担金	30	0	30	0.0
伝統文化地域を守る会負担金	10	0	10	0.0

※千円未満の端数は切り捨て

最後に

第八次総合計画の実現に向け、市が持つ多様な地域資源や地域特性を活かし、各地域が主体となり自立したまちを形成できるよう編成された平成30年度予算は、豪雨等の災害の影響を受けながらも多くの事業が堅実に実施された。

また、当年度も地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる書類は、いずれの数値も国が示す基準内であり、健全な財政運営を評価するものである。ただし、経常収支比率や実質収支比率については、いずれも一般的な適正水準を超えていることから、財政の硬直化には留意されたい。

今後、人口減少や少子高齢化が一層進むなか、段階的に縮小する普通交付税、増嵩することが予想される医療・福祉関係の義務的経費や、老朽化する市有物件の維持管理費等に対応するため、長期財政基盤の安定は極めて重要である。

なお、市が保管・管理する現金等については、新たに策定される「職員の不祥事防止対策マニュアル」及び「現金等取扱いマニュアル」に基づき、公務員としての倫理観とコンプライアンス意識を持って適正に取り扱われたい。

今後とも、第八次総合計画及び第六次行政改革大綱等に基づき、簡素で効率的な行政運営の実現を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成30年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成30年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成30年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成30年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成30年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成30年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成30年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成30年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成30年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成30年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成30年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成30年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成30年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成30年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (15) 平成30年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成30年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	46,476,317,491	64.4	44,041,610,110	63.7	2,434,707,381
	特 別 会 計	25,718,241,889	35.6	25,085,435,916	36.3	632,805,973
内 訳	国民健康保険事業(事業)	9,477,991,828	13.1	9,191,419,595	13.3	286,572,233
	国民健康保険事業(直診)	457,502,798	0.6	415,840,634	0.6	41,662,164
	下 水 道 事 業	4,053,075,777	5.6	3,945,356,000	5.7	107,719,777
	地 方 卸 売 市 場 事 業	33,015,981	0.1	28,388,687	0.1	4,627,294
	学 校 給 食 費	370,907,688	0.5	370,845,249	0.5	62,439
	農 業 集 落 排 水 事 業	708,714,521	1.0	642,299,573	0.9	66,414,948
	介 護 保 険 事 業	9,268,897,979	12.8	9,220,912,670	13.3	47,985,309
	観 光 施 設 事 業	118,808,240	0.2	105,624,120	0.2	13,184,120
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,229,327,077	1.7	1,164,749,388	1.7	64,577,689
		合 計	72,194,559,380	100.0	69,127,046,026	100.0

(別表 2)

平成30年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別 区分	歳 入				歳 出				差引残額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	46,476,317,491	38,682,000	46,437,635,491	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 7,818,000 国民健康保険事業(直診勘定) 12,871,000 下水道事業 10,408,000 農業集落排水事業 2,978,000 介護保険事業 3,535,000 観光施設事業 521,000 後期高齢者医療事業 551,000	44,041,610,110	3,826,371,732	40,215,238,378	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 727,322,994 国民健康保険事業(直診勘定) 108,000,000 下水道事業 905,000,000 農業集落排水事業 471,000,000 介護保険事業 1,267,853,025 観光施設事業 36,900,000 後期高齢者医療事業 310,295,713	6,222,397,113
国民健康保険事業(事業勘定)	9,477,991,828	727,322,994	8,750,668,834	一般会計から繰入	9,191,419,595	7,818,000 58,680,000	9,124,921,595	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 374,252,761
国民健康保険事業(直診勘定)	457,502,798	108,000,000 58,680,000	290,822,798	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	415,840,634	12,871,000	402,969,634	一般会計へ繰出	△ 112,146,836
下 水 道 事 業	4,053,075,777	905,000,000	3,148,075,777	一般会計から繰入	3,945,356,000	10,408,000	3,934,948,000	一般会計へ繰出	△ 786,872,223
地方卸売市場事業	33,015,981	0	33,015,981		28,388,687	0	28,388,687		4,627,294
学 校 給 食 費	370,907,688	0	370,907,688		370,845,249	0	370,845,249		62,439
農 業 集 落 排 水 事 業	708,714,521	471,000,000	237,714,521	一般会計から繰入	642,299,573	2,978,000	639,321,573	一般会計へ繰出	△ 401,607,052
介 護 保 険 事 業	9,268,897,979	1,267,853,025	8,001,044,954	一般会計から繰入	9,220,912,670	3,535,000	9,217,377,670	一般会計へ繰出	△ 1,216,332,716
観 光 施 設 事 業	118,808,240	36,900,000	81,908,240	一般会計から繰入	105,624,120	521,000	105,103,120	一般会計へ繰出	△ 23,194,880
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,229,327,077	310,295,713	919,031,364	一般会計から繰入	1,164,749,388	551,000	1,164,198,388	一般会計へ繰出	△ 245,167,024
特 別 会 計 合 計	25,718,241,889	3,885,051,732	21,833,190,157		25,085,435,916	97,362,000	24,988,073,916		△ 3,154,883,759
総 計	72,194,559,380	3,923,733,732	68,270,825,648		69,127,046,026	3,923,733,732	65,203,312,294		3,067,513,354

(別表 3)

平成30年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	市 税	13,341,342,000	14,442,844,191	13,517,077,172	31,713,299	894,053,720	101.3	93.6	29.1	13,614,220,151	△ 97,142,979	△ 0.7
2	地 方 譲 与 税	550,000,000	569,784,000	569,784,000			103.6	100.0	1.2	563,847,000	5,937,000	1.1
3	利 子 割 交 付 金	20,000,000	27,607,000	27,607,000			138.0	100.0	0.1	27,068,000	539,000	2.0
4	配 当 割 交 付 金	50,000,000	42,643,000	42,643,000			85.3	100.0	0.1	53,278,000	△ 10,635,000	△ 20.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	36,372,000	36,372,000			72.7	100.0	0.1	62,291,000	△ 25,919,000	△ 41.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,680,000,000	1,766,480,000	1,766,480,000			105.1	100.0	3.8	1,654,298,000	112,182,000	6.8
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	24,469,900	24,469,900			97.9	100.0	0.0	27,468,490	△ 2,998,590	△ 10.9
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	180,000,000	183,415,000	183,415,000			101.9	100.0	0.4	173,432,000	9,983,000	5.8
9	地 方 特 例 交 付 金	30,000,000	51,969,000	51,969,000			173.2	100.0	0.1	44,588,000	7,381,000	16.6
10	地 方 交 付 税	12,345,531,000	12,941,331,000	12,941,331,000			104.8	100.0	27.8	13,564,037,000	△ 622,706,000	△ 4.6
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	9,761,000	9,761,000			97.6	100.0	0.0	10,512,000	△ 751,000	△ 7.1
12	分 担 金 及 び 負 担 金	537,054,000	461,640,033	447,191,252	29,251	14,419,530	83.3	96.9	1.0	464,673,889	△ 17,482,637	△ 3.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料	541,486,000	600,500,575	550,563,637		49,936,938	101.7	91.7	1.2	537,834,682	12,728,955	2.4
14	国 庫 支 出 金	5,472,735,400	5,293,331,835	4,383,295,811		910,036,024	80.1	82.8	9.4	5,005,795,813	△ 622,500,002	△ 12.4
15	県 支 出 金	4,410,005,000	3,992,436,917	3,208,369,494		784,067,423	72.8	80.4	6.9	2,978,839,889	229,529,605	7.7
16	財 産 収 入	379,554,000	567,530,478	559,291,128		8,239,350	147.4	98.5	1.2	538,487,104	20,804,024	3.9
17	寄 附 金	222,706,000	220,595,720	220,595,720			99.1	100.0	0.5	291,630,901	△ 71,035,181	△ 24.4
18	繰 入 金	5,753,992,000	2,884,647,058	2,854,647,058		30,000,000	49.6	99.0	6.1	2,674,998,911	179,648,147	6.7
19	繰 越 金	1,422,417,197	1,422,417,379	1,422,417,379			100.0	100.0	3.1	1,944,938,633	△ 522,521,254	△ 26.9
20	諸 収 入	2,187,115,000	2,258,428,664	2,037,636,940	2,261,928	218,529,796	93.2	90.2	4.4	2,291,912,265	△ 254,275,325	△ 11.1
21	市 債	2,457,600,000	2,389,000,000	1,621,400,000		767,600,000	66.0	67.9	3.5	2,069,900,000	△ 448,500,000	△ 21.7
	歳 入 合 計	51,666,537,597	50,187,204,750	46,476,317,491	34,004,478	3,676,882,781	90.0	92.6	100.0	48,594,051,728	△ 2,117,734,237	△ 4.4

(別表 4)

平成30年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	310,341,000	303,631,515		6,709,485	97.8	0.7	310,810,478	△ 7,178,963	△ 2.3
2	総務費	8,541,059,000	8,022,085,600	33,000,000	485,973,400	93.9	18.2	7,357,674,105	664,411,495	9.0
3	民生費	13,642,174,000	13,000,835,070		641,338,930	95.3	29.5	12,896,128,176	104,706,894	0.8
4	衛生費	2,749,858,000	2,543,316,012	2,951,000	203,590,988	92.5	5.8	2,544,700,839	△ 1,384,827	△ 0.1
5	農林水産業費	3,066,594,000	2,440,119,101	168,000,000	458,474,899	79.6	5.5	2,444,617,884	△ 4,498,783	△ 0.2
6	商工費	2,951,296,000	2,627,925,846	15,880,000	307,490,154	89.0	6.0	2,770,705,413	△ 142,779,567	△ 5.2
7	土木費	6,536,619,597	4,915,226,685	913,700,000	707,692,912	75.2	11.2	7,419,296,635	△ 2,504,069,950	△ 33.8
8	消防費	1,766,251,000	1,714,674,270		51,576,730	97.1	3.9	1,692,712,303	21,961,967	1.3
9	教育費	5,080,631,000	3,373,830,992	1,374,000,000	332,800,008	66.4	7.7	4,176,915,623	△ 803,084,631	△ 19.2
10	公債費	4,444,418,000	4,420,336,157		24,081,843	99.5	10.0	4,627,700,493	△ 207,364,336	△ 4.5
11	予備費	24,296,000			24,296,000					
12	災害復旧費	2,553,000,000	679,628,862	1,745,000,000	128,371,138	26.6	1.5	230,372,400	449,256,462	195.0
	歳出合計	51,666,537,597	44,041,610,110	4,252,531,000	3,372,396,487	85.2	100.0	46,471,634,349	△ 2,430,024,239	△ 5.2

(別表 5)

平成30年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対		増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		9,784,142,000	9,746,487,101	9,477,991,828	49,127,682	219,367,591	96.9	97.2	10,892,580,850	△ 1,414,589,022	△ 13.0
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		441,200,000	457,502,798	457,502,798			103.7	100.0	453,015,935	4,486,863	1.0
下水道事業		4,024,563,332	4,145,534,665	4,053,075,777	15,118,782	77,340,106	100.7	97.8	3,914,513,313	138,562,464	3.5
地方卸売市場事業		30,600,000	33,015,981	33,015,981			107.9	100.0	32,087,746	928,235	2.9
学校給食費		376,600,000	373,490,067	370,907,688		2,582,379	98.5	99.3	372,015,540	△ 1,107,852	△ 0.3
農業集落排水事業		668,075,600	716,242,011	708,714,521	369,643	7,157,847	106.1	98.9	705,325,603	3,388,918	0.5
介護保険事業		9,619,680,000	9,298,320,089	9,268,897,979	6,588,850	22,833,260	96.4	99.7	9,288,429,570	△ 19,531,591	△ 0.2
観光施設事業		120,900,000	118,808,240	118,808,240			98.3	100.0	116,795,215	2,013,025	1.7
後期高齢者医療事業		1,189,000,000	1,238,405,577	1,229,327,077	1,471,000	7,607,500	103.4	99.3	1,241,262,245	△ 11,935,168	△ 1.0
歳入合計		26,254,760,932	26,127,806,529	25,718,241,889	72,675,957	336,888,683	98.0	98.4	27,016,026,017	△ 1,297,784,128	△ 4.8

(別表 6)

平成30年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		9,784,142,000	9,191,419,595		592,722,405	93.9	10,632,598,421	△ 1,441,178,826	△ 13.6
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		441,200,000	415,840,634		25,359,366	94.3	408,527,424	7,313,210	1.8
下水道事業		4,024,563,332	3,945,356,000		79,207,332	98.0	3,705,691,314	239,664,686	6.5
地方卸売市場事業		30,600,000	28,388,687		2,211,313	92.8	26,158,629	2,230,058	8.5
学校給食費		376,600,000	370,845,249		5,754,751	98.5	371,946,807	△ 1,101,558	△ 0.3
農業集落排水事業		668,075,600	642,299,573	6,000,000	19,776,027	96.1	639,992,187	2,307,386	0.4
介護保険事業		9,619,680,000	9,220,912,670		398,767,330	95.9	9,101,044,522	119,868,148	1.3
観光施設事業		120,900,000	105,624,120		15,275,880	87.4	109,026,177	△ 3,402,057	△ 3.1
後期高齢者医療事業		1,189,000,000	1,164,749,388		24,250,612	98.0	1,180,732,956	△ 15,983,568	△ 1.4
歳出合計		26,254,760,932	25,085,435,916	6,000,000	1,163,325,016	95.5	26,175,718,437	△ 1,090,282,521	△ 4.2

(別表 7)

平成30年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	国民健康保険料	2,194,644,000	2,462,610,774	2,194,193,432	49,127,682	219,289,660	100.0	89.1	23.2	2,284,653,576	△ 90,460,144	△ 4.0
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	—
3	使用料及び手数料	500,000	932,100	932,100			186.4	100.0	0.0	952,100	△ 20,000	△ 2.1
4	国庫支出金	1,000	998,000	998,000			99,800.0	100.0	0.0	2,005,449,822	△ 2,004,451,822	△ 100.0
5	療養給付費交付金	1,000	0	0			0.0	0.0	0.0	151,396,614	△ 151,396,614	—
6	県支出金	6,682,000,000	6,280,254,000	6,280,254,000			94.0	100.0	66.3	557,354,048	5,722,899,952	1,026.8
7	財産収入	1,831,000	262,518	262,518			14.3	100.0	0.0	367,682	△ 105,164	△ 28.6
8	繰入金	782,356,000	727,322,994	727,322,994			93.0	100.0	7.7	676,250,736	51,072,258	7.6
9	繰越金	116,143,000	259,982,429	259,982,429			223.8	100.0	2.7	123,238,430	136,743,999	111.0
10	諸収入	6,664,000	14,124,286	14,046,355		77,931	210.8	99.4	0.1	18,397,771	△ 4,351,416	△ 23.7
	前期高齢者交付金									2,802,172,880	△ 2,802,172,880	—
	共同事業交付金									2,272,347,191	△ 2,272,347,191	—
	歳入合計	9,784,142,000	9,746,487,101	9,477,991,828	49,127,682	219,367,591	96.9	97.2	100.0	10,892,580,850	△ 1,414,589,022	△ 13.0

歳出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	178,371,000	159,408,546		18,962,454	89.4	1.7	289,306,557	△ 129,898,011	△ 44.9
2	保険給付費	6,466,428,000	5,959,179,281		507,248,719	92.2	64.8	6,188,333,424	△ 229,154,143	△ 3.7
3	国民健康保険事業費納付金	2,789,700,000	2,789,427,765		272,235	100.0	30.4	0	2,789,427,765	—
4	保健事業費	133,480,000	99,782,366		33,697,634	74.8	1.1	0	99,782,366	—
5	積立金	1,831,000	262,518		1,568,482	14.3	0.0	367,682	△ 105,164	△ 28.6
6	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	—
7	諸支出金	188,500,000	183,359,119		5,140,881	97.3	2.0	94,814,351	88,544,768	93.4
8	予備費	25,382,000			25,382,000					
	後期高齢者支援金等							1,209,754,016	△ 1,209,754,016	—
	前期高齢者納付金等							4,524,358	△ 4,524,358	—
	老人保健拠出金							26,484	△ 26,484	—
	介護納付金							435,957,388	△ 435,957,388	—
	共同事業拠出金							2,409,514,161	△ 2,409,514,161	—
	歳出合計	9,784,142,000	9,191,419,595		592,722,405	93.9	100.0	10,632,598,421	△ 1,441,178,826	△ 13.6

(別表 8)

平成30年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	242,408,000	233,794,551	233,794,551			96.4	100.0	51.1	228,237,709	5,556,842	2.4
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,982,880	1,982,880			99.1	100.0	0.4	1,319,220	663,660	50.3
3	県 支 出 金	8,310,000	7,954,000	7,954,000			95.7	100.0	1.8	4,090,000	3,864,000	94.5
4	財 産 収 入	555,000	598,197	598,197			107.8	100.0	0.1	555,914	42,283	7.6
5	繰 入 金	182,104,000	166,680,000	166,680,000			91.5	100.0	36.4	158,216,000	8,464,000	5.3
6	繰 越 金	5,701,000	44,488,511	44,488,511			780.4	100.0	9.7	47,704,753	△ 3,216,242	△ 6.7
7	諸 収 入	121,000	2,004,659	2,004,659			1,656.7	100.0	0.5	1,192,339	812,320	68.1
	市 債									11,700,000	△ 11,700,000	-
	歳 入 合 計	441,200,000	457,502,798	457,502,798			103.7	100.0	100.0	453,015,935	4,486,863	1.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	318,787,000	306,645,860		12,141,140	96.2	73.7	295,677,848	10,968,012	3.7
2	医 業 費	116,190,000	108,366,040		7,823,960	93.3	26.1	111,675,514	△ 3,309,474	△ 3.0
3	公 債 費	923,000	665,183		257,817	72.1	0.2	1,174,062	△ 508,879	△ 43.3
4	諸 支 出 金	300,000	163,551		136,449	54.5	0.0	0	163,551	-
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000					
	歳 出 合 計	441,200,000	415,840,634		25,359,366	94.3	100.0	408,527,424	7,313,210	1.8

(別表 9)

平成30年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	分担金及び負担金	25,019,000	30,793,440	23,580,100	169,360	7,043,980	94.2	76.6	0.6	19,423,490	4,156,610	21.4
2	使用料及び手数料	1,558,700,000	1,639,136,713	1,554,986,981	14,949,422	69,200,310	99.8	94.9	38.4	1,582,184,004	△ 27,197,023	△ 1.7
3	国庫支出金	573,850,000	681,594,000	681,594,000			118.8	100.0	16.8	558,000,000	123,594,000	22.1
4	繰入金	1,057,370,000	905,000,000	905,000,000			85.6	100.0	22.3	1,123,970,000	△ 218,970,000	△ 19.5
5	繰越金	138,314,332	208,821,999	208,821,999			151.0	100.0	5.1	130,594,658	78,227,341	59.9
6	諸収入	3,210,000	12,088,513	10,992,697		1,095,816	342.5	90.9	0.3	2,341,161	8,651,536	369.5
7	市債	668,100,000	668,100,000	668,100,000			100.0	100.0	16.5	498,000,000	170,100,000	34.2
	歳入合計	4,024,563,332	4,145,534,665	4,053,075,777	15,118,782	77,340,106	100.7	97.8	100.0	3,914,513,313	138,562,464	3.5

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	下水道事業費	1,441,273,932	1,413,264,986		28,008,946	98.1	35.8	1,123,713,300	289,551,686	25.8
2	総務費	817,713,400	773,074,838		44,638,562	94.5	19.6	746,851,415	26,223,423	3.5
3	公債費	1,765,476,000	1,759,016,176		6,459,824	99.6	44.6	1,835,126,599	△ 76,110,423	△ 4.1
4	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	4,024,563,332	3,945,356,000		79,207,332	98.0	100.0	3,705,691,314	239,664,686	6.5

(別表 10)

平成30年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	29,913,000	26,928,662	26,928,662			90.0	100.0	81.6	28,124,527	△ 1,195,865	△ 4.3
2	財 産 収 入	635,000	158,202	158,202			24.9	100.0	0.5	215,835	△ 57,633	△ 26.7
3	繰 越 金	1,000	5,929,117	5,929,117			592,911.7	100.0	17.9	3,747,384	2,181,733	58.2
4	諸 収 入	51,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	-
歳 入 合 計		30,600,000	33,015,981	33,015,981			107.9	100.0	100.0	32,087,746	928,235	2.9

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	30,400,000	28,388,687		2,011,313	93.4	100.0	26,158,629	2,230,058	8.5
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	-
3	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		30,600,000	28,388,687		2,211,313	92.8	100.0	26,158,629	2,230,058	8.5

(別表 11)

平成30年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	繰越金	1,000	68,733	68,733			6,873.3	100.0	0.0	70,278	△ 1,545	△ 2.2
2	諸収入	376,599,000	373,421,334	370,838,955		2,582,379	98.5	99.3	100.0	371,945,262	△ 1,106,307	△ 0.3
	歳入合計	376,600,000	373,490,067	370,907,688		2,582,379	98.5	99.3	100.0	372,015,540	△ 1,107,852	△ 0.3

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	学校給食費	376,570,000	370,845,249		5,724,751	98.5	100.0	371,946,807	△ 1,101,558	△ 0.3
2	公債費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	-
	歳出合計	376,600,000	370,845,249		5,754,751	98.5	100.0	371,946,807	△ 1,101,558	△ 0.3

(別表 12)

平成30年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	1,550,000	1,190,060	913,760		276,300	59.0	76.8	0.1	1,139,790	△ 226,030	△ 19.8
2	使用料及び手数料	129,120,000	132,818,535	130,867,345	369,643	1,581,547	101.4	98.5	18.5	130,888,187	△ 20,842	0.0
3	繰入金	477,717,000	471,000,000	471,000,000			98.6	100.0	66.5	474,000,000	△ 3,000,000	△ 0.6
4	繰越金	11,576,600	65,333,416	65,333,416			564.4	100.0	9.2	60,159,026	5,174,390	8.6
5	諸収入	2,012,000	200,000	200,000			9.9	100.0	0.0	738,600	△ 538,600	△ 72.9
6	市債	43,100,000	43,100,000	40,400,000		2,700,000	93.7	93.7	5.7	38,400,000	2,000,000	5.2
7	県支出金	3,000,000	2,600,000	0		2,600,000	0.0	0.0	0.0			
	歳入合計	668,075,600	716,242,011	708,714,521	369,643	7,157,847	106.1	98.9	100.0	705,325,603	3,388,918	0.5

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	農業集落排水事業費	49,111,000	43,923,342		5,187,658	89.4	6.8	48,639,108	△ 4,715,766	△ 9.7
2	総務費	284,645,600	265,531,734	6,000,000	13,113,866	93.3	41.4	258,067,846	7,463,888	2.9
3	公債費	334,219,000	332,844,497		1,374,503	99.6	51.8	333,285,233	△ 440,736	△ 0.1
4	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	668,075,600	642,299,573	6,000,000	19,776,027	96.1	100.0	639,992,187	2,307,386	0.4

(別表 13)

平成30年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	1,961,850,000	1,986,341,760	1,956,919,650	6,588,850	22,833,260	99.7	98.5	21.1	1,918,822,630	38,097,020	2.0
2	使 用 料 及 び 手 数 料	120,000	174,100	174,100			145.1	100.0	0.0	227,000	△ 52,900	△ 23.3
3	国 庫 支 出 金	2,165,419,000	2,116,716,459	2,116,716,459			97.8	100.0	22.9	2,148,280,449	△ 31,563,990	△ 1.5
4	支 払 基 金 交 付 金	2,454,442,000	2,370,966,632	2,370,966,632			96.6	100.0	25.6	2,410,054,474	△ 39,087,842	△ 1.6
5	県 支 出 金	1,349,717,000	1,290,957,592	1,290,957,592			95.6	100.0	13.9	1,377,364,819	△ 86,407,227	△ 6.3
6	財 産 収 入	2,039,000	635,120	635,120			31.1	100.0	0.0	555,344	79,776	14.4
7	繰 入 金	1,489,164,000	1,327,853,025	1,327,853,025			89.2	100.0	14.3	1,257,074,000	70,779,025	5.6
8	繰 越 金	184,381,000	187,385,048	187,385,048			101.6	100.0	2.0	163,581,134	23,803,914	14.6
9	諸 収 入	12,548,000	17,290,353	17,290,353			137.8	100.0	0.2	12,469,720	4,820,633	38.7
歳 入 合 計		9,619,680,000	9,298,320,089	9,268,897,979	6,588,850	22,833,260	96.4	99.7	100.0	9,288,429,570	△ 19,531,591	△ 0.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	155,798,000	141,353,406		14,444,594	90.7	1.5	129,600,876	11,752,530	9.1
2	保 険 給 付 費	8,728,409,000	8,388,777,033		339,631,967	96.1	91.0	8,328,617,001	60,160,032	0.7
3	積 立 金	2,039,000	635,120		1,403,880	31.1	0.0	150,555,344	△ 149,920,224	△ 99.6
4	地 域 支 援 事 業 費	555,244,000	514,524,808		40,719,192	92.7	5.6	482,631,879	31,892,929	6.6
5	公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	—
6	諸 支 出 金	176,200,000	175,622,303		577,697	99.7	1.9	9,639,422	165,982,881	1,721.9
7	予 備 費	990,000			990,000					
歳 出 合 計		9,619,680,000	9,220,912,670		398,767,330	95.9	100.0	9,101,044,522	119,868,148	1.3

(別表 14)

平成30年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	73,000,000	68,818,813	68,818,813			94.3	100.0	57.9	70,577,200	△ 1,758,387	△ 2.5
2	繰入金	41,898,000	36,900,000	36,900,000			88.1	100.0	31.1	29,637,000	7,263,000	24.5
3	繰越金	1,000	7,769,038	7,769,038			776,903.8	100.0	6.5	11,262,187	△ 3,493,149	△ 31.0
4	諸収入	6,001,000	5,320,389	5,320,389			88.7	100.0	4.5	5,318,828	1,561	0.0
	歳入合計	120,900,000	118,808,240	118,808,240			98.3	100.0	100.0	116,795,215	2,013,025	1.7

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	120,700,000	105,624,120		15,075,880	87.5	100.0	109,026,177	△ 3,402,057	△ 3.1
2	公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	—
3	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	120,900,000	105,624,120		15,275,880	87.4	100.0	109,026,177	△ 3,402,057	△ 3.1

(別表 15)

平成30年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	828,894,000	822,769,809	813,691,309	1,471,000	7,607,500	98.2	98.9	66.2	827,848,000	△ 14,156,691	△ 1.7
2	使用料及び手数料	150,000	118,800	118,800			79.2	100.0	0.0	108,400	10,400	9.6
3	後期高齢者医療広域連合支出金	41,770,000	40,507,172	40,507,172			97.0	100.0	3.3	38,167,949	2,339,223	6.1
4	繰入金	316,172,000	310,295,713	310,295,713			98.1	100.0	25.3	311,000,000	△ 704,287	△ 0.2
5	繰越金	1,000	60,529,289	60,529,289			6,052,928.9	100.0	4.9	59,015,516	1,513,773	2.6
6	諸収入	2,013,000	3,980,794	3,980,794			197.8	100.0	0.3	5,122,380	△ 1,141,586	△ 22.3
7	国庫支出金		204,000	204,000			-	100.0	0.0	0	204,000	-
歳入合計		1,189,000,000	1,238,405,577	1,229,327,077	1,471,000	7,607,500	103.4	99.3	100.0	1,241,262,245	△ 11,935,168	△ 1.0

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	20,396,000	17,832,072		2,563,928	87.4	1.5	17,748,140	83,932	0.5
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,122,164,000	1,104,663,839		17,500,161	98.4	94.9	1,122,637,414	△ 17,973,575	△ 1.6
3	保健事業費	44,360,000	42,102,677		2,257,323	94.9	3.6	39,873,102	2,229,575	5.6
4	公債費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	-
5	諸支出金	1,030,000	150,800		879,200	14.6	0.0	474,300	△ 323,500	△ 68.2
6	予備費	1,000,000			1,000,000					
歳出合計		1,189,000,000	1,164,749,388		24,250,612	98.0	100.0	1,180,732,956	△ 15,983,568	△ 1.4